

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社プラッツ 上場取引所 東 福
コード番号 7813 URL https://www.platz-ltd.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河内谷忠弘
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 近藤勲 TEL 092-584-3434
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 ー
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	4,064	34.1	80	714.0	105	66.1	79	35.9
2024年6月期中間期	3,031	1.6	9	—	63	—	58	—

(注) 包括利益 2025年6月期中間期 73百万円 (178.4%) 2024年6月期中間期 26百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	22.46	—
2024年6月期中間期	16.56	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2025年6月期中間期	6,731	—	3,221	—	47.9
2024年6月期	6,274	—	3,194	—	50.9

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 3,221百万円 2024年6月期 3,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	22.1	100	166.7	160	△14.6	130	97.9	36.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	3,726,000株	2024年6月期	3,726,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	170,834株	2024年6月期	178,113株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	3,550,054株	2024年6月期中間期	3,542,951株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、従業員向け株式給付信託の信託財産として日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式170,100株を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの収束に伴い景気回復の傾向が見受けられるものの、円安や国際情勢の不安定さを受けた物価高が続いており、景気下押しが懸念される状況となっております。

また、米国においては、段階的な利上げから利下げ局面へと転換したものの、景気動向は強含みの傾向が見られるほか、物価高も継続しており、引き続き利下げのタイミングを探る状況となっております。

一方で、中国においては、大手不動産会社の経営不振及び米国での破産申請を契機に中国経済の更なる停滞が不安視されております。その他、ロシアのウクライナ侵攻が継続していることに加え、中東では、イスラム組織ハマスとイスラエルとの軍事衝突が発生するなど、地政学的リスクの問題は継続していることから、国際情勢は引き続き不透明な状況が続くと考えられます。

介護保険制度の状況につきましては、2024年5月時点の要支援及び要介護認定者の総数は、前年比で2.1%増加し734万人、総受給者数は同1.5%増加し559万人となっております。また、福祉用具貸与制度における特殊寝台利用件数については前年比で0.5万件増加し、107.8万件（前年比0.5%増）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態統計月報」）。

このような市場環境の中、福祉用具流通市場の当中間連結会計期間の販売実績は前年同期比で3.4%増加し、2,253百万円となっております。

医療・高齢者施設市場におきましては、介護保険制度における施設サービス（特別養護老人ホーム等）、特定施設及び地域密着型サービス（有料老人ホーム等）を提供する事業所数が2024年5月時点で4.1万事業所（前年比1.1%減）となっております（出所：厚生労働省HP「介護給付費実態統計月報」）。また、国土交通省による「高齢者等居住安定化推進事業」に基づく高齢者住宅（サービス付き高齢者住宅）につきましては、2024年5月時点で8,296棟（同1.1%増）、28.7万戸（同1.7%増）となっております（出所：サービス付き高齢者住宅情報提供システムHP「登録情報の集計結果等」）。

このような市場環境の中、当中間連結会計期間の同市場の販売実績は前年同期比で24.0%増加し、925百万円となっております。

家具流通市場の医療介護用電動ベッドの状況としましては、一般ベッドと同様に減少傾向が続いております。また、2024年4月にウレタンマットレスの加工販売を手掛けるやまと産業株式会社を連結子会社化したことで、当中間連結累計期間の同市場の販売実績は811百万円（前期は当社単体で26百万円）となっております。

海外市場におきましては、前年同四半期と比べて韓国及び香港向けの出荷が不調だったため、当中間連結会計期間の同市場の販売実績は前年同期比で6.5%減少し、74百万円となっております。

なお、当社及び連結子会社における当中間連結会計期間の医療介護用電動ベッドの総販売台数は2.0万台（前年同期比5.2%増）となっております。

為替の状況に関しましては、当中間連結会計期間の仕入実績為替レートが1ドル＝152円07銭となり、前年同期と比較して円安傾向となりました。その一方で、2022年10月から実施した値上げの影響で全体の販売単価が向上したほか、海外物流コストの低減などの影響も重なったことから売上高総利益率は29.7%（前年同期比1.3ポイント減）となっております。

また、営業外収益として持分法による投資利益42百万円（前年同期比34.7%減）、営業外費用として為替差損10百万円（前年同期比31.1%減）を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高4,064百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益80百万円（前年同期は営業利益9百万円）、経常利益105百万円（前年同期は経常利益63百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益79百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益58百万円）となりました。

なお、当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

当中間連結会計期間の販売実績を販売先市場別に示すと、次のとおりであります。

販売先市場	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	前年同期増減率 (%)
福祉用具流通市場 (千円)	2,178,548	2,253,171	3.4
医療・高齢者施設市場 (千円)	746,284	925,272	24.0
家具流通市場 (千円)	26,886	811,904	—
海外市場 (千円)	79,851	74,648	△6.5
合計 (千円)	3,031,570	4,064,997	34.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、6,731百万円となり、前連結会計年度末より456百万円増加いたしました。増加の主な要因は、現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品、投資有価証券が増加したことによるものです。

(負債)

負債につきましては、3,509百万円となり、前連結会計年度末より429百万円増加いたしました。増加の主な要因は、役員退職慰労引当金が減少したものの、買掛金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

純資産につきましては、3,221百万円となり、前連結会計年度末より27百万円増加いたしました。増加の主な要因は、利益剰余金、繰延ヘッジ損益が増加したことによるものです。この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末から3.0ポイント減少し47.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物残高(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ202百万円減少し1,853百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は96百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益108百万円、減価償却費52百万円等の増加と、持分法による投資損益42百万円、たな卸資産の増加額218百万円等の減少によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は360百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入9百万円、貸付金の回収による収入20百万円等の増加と、有形固定資産の取得による支出168百万円、関係会社出資金の払込による支出216百万円等の減少によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、増加した資金は254百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出223百万円、配当金の支払額52百万円等の減少と、長期借入れによる収入500百万円等の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績の業績予想につきましては、売上高7,800百万円、営業利益100百万円、経常利益160百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円を予定しております。

なお、2025年6月期の連結業績予想の前提条件は以下のとおりです。

① 売上高

売上高につきましては、医療介護用電動ベッドの販売先市場ごとに予想値を算出しております。主な販売先市場としては、介護保険制度との関連性が高い福祉用具流通市場及び医療・高齢者施設市場が挙げられます。

両市場の売上高につきましては、厚生労働省が公表する介護保険制度の各種データを参考に、医療介護用電動ベッドの需要動向全体を踏まえ、当社の既存顧客における過去の取引実績や新規顧客の獲得による増収分を見込んで予想値を算出しております。

また、連結子会社のやまと産業の売上高につきましては、前年実績及び新規受注の見込みを元に予想値を算出しております。

② 営業利益

営業利益につきましては、売上高の予想値を前提として策定される売上原価計画、販管費計画を踏まえて算出した金額を予想値としております。

当社グループの仕入は主に米ドル建てで部品及び商品の輸入仕入を行っているため、米ドルの為替変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。

当期下期の売上原価計画の策定につきましては、想定為替レートを1ドル=152円00銭に設定しております。なお、前期の市場平均レートの実績値は、1ドル=149円25銭となります。

また、販売費及び一般管理費は、費目ごとに予想値を算出しており、主な費目としては運賃、荷造包装費及び人件費が挙げられます。

運賃、荷造包装費につきましては、売上高に連動して増減する傾向があることから、売上計画と過去の実績値に基づいて予想値を算出しております。

人件費につきましては、既存人員に係る給与手当や法定福利費に加え、人員計画を考慮して予想値を算出しております。

③ 経常利益

経常利益につきましては、当期に発生が見込まれる営業外収益、営業外費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

当社グループは、前述のとおり為替予約取引などの為替デリバティブ取引を行っております。ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引は、各四半期末及び期末時点での当該取引の残高について期末為替レートをもって時価評価を行い、その評価損益は営業外損益の為替差損益に計上されます。

当社は当期下期の想定為替レートを1ドル=152円00銭に設定して営業外損益の予想値を算出しております。

なお、2024年12月期末の実績レートは、1ドル=158円18銭となります。

また、当社の持分法適用関連会社であるSHENGBANG METAL CO., LTD.に係る持分法による投資利益につきましては、同社の実績値などを踏まえて予想値を算出しております。

④ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期に発生が見込まれる特別利益、特別損失、税金費用を考慮して算出した金額を予想値としております。

2025年6月期の通期業績予想につきましては、以下の理由により2024年8月8日に公表した業績予想を据え置いております。

A. 売上高

主力の販売先市場である福祉用具流通市場及び医療高齢者施設市場において、販売計画が概ね通期業績予想どおりとなる見込みであるため、業績予想を据え置いております。

B. 営業利益

当中間連結会計期間の期中平均為替レートである1ドル=151円05銭は、想定為替レートである1ドル=152円00銭から円高水準となっております。また、直近のレートは1ドル=155円台近辺で推移しておりますが、利益率の高い製品の売上構成比が計画比で増加していることに加え、コスト削減活動により、販売費及び一般管理費が計画比で減少しているため、業績予想を据え置いております。

C. 経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

前述の営業利益の想定を基に、持分法による投資利益を計上できる見込みであることから、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が通期業績予想どおりとなることを見込めるため、業績予想を据え置いております。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,055,932	1,853,877
受取手形及び売掛金	1,173,368	1,255,067
商品及び製品	537,008	780,594
仕掛品	35,935	22,058
原材料及び貯蔵品	13,503	15,741
未着品	334,241	333,359
その他	190,455	203,994
流動資産合計	4,340,445	4,464,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	303,386	350,042
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	51,261	108,793
土地	372	19,526
リース資産（純額）	86,804	86,312
建設仮勘定	5,904	4,070
その他（純額）	—	590
有形固定資産合計	447,729	569,335
無形固定資産		
のれん	135,850	122,265
顧客関連資産	182,685	171,267
その他	6,557	5,448
無形固定資産合計	325,093	298,981
投資その他の資産		
投資有価証券	1,057,946	1,286,536
繰延税金資産	11,511	16,061
その他	92,090	95,408
投資その他の資産合計	1,161,548	1,398,007
固定資産合計	1,934,371	2,266,324
資産合計	6,274,816	6,731,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	169,733	302,702
短期借入金	800,000	830,000
1年内返済予定の長期借入金	429,178	498,738
リース債務	33,515	35,280
未払法人税等	51,140	52,071
その他	222,380	249,301
流動負債合計	1,705,947	1,968,094
固定負債		
長期借入金	776,416	983,308
リース債務	59,645	57,314
役員退職慰労引当金	309,473	277,998
繰延税金負債	26,035	20,622
退職給付に係る負債	140,078	137,696
資産除去債務	34,788	34,848
株式給付引当金	24,466	23,755
その他	3,069	5,458
固定負債合計	1,373,972	1,541,001
負債合計	3,079,919	3,509,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	582,052	582,052
資本剰余金	308,447	308,447
利益剰余金	2,486,643	2,507,326
自己株式	△264,644	△252,421
株主資本合計	3,112,498	3,145,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,147	1,699
繰延ヘッジ損益	—	15,674
為替換算調整勘定	79,250	59,142
その他の包括利益累計額合計	82,398	76,516
純資産合計	3,194,896	3,221,921
負債純資産合計	6,274,816	6,731,017

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	3,031,570	4,064,997
売上原価	2,093,103	2,857,346
売上総利益	938,466	1,207,650
販売費及び一般管理費	928,567	1,127,062
営業利益	9,899	80,587
営業外収益		
受取利息	2,960	168
受取配当金	473	540
持分法による投資利益	64,558	42,168
デリバティブ評価益	7,497	—
その他	1,632	2,298
営業外収益合計	77,122	45,176
営業外費用		
支払利息	5,279	8,324
為替差損	15,700	10,814
投資事業組合運用損	1,371	796
その他	1,052	182
営業外費用合計	23,403	20,118
経常利益	63,618	105,645
特別利益		
固定資産売却益	—	2,937
特別利益合計	—	2,937
税金等調整前中間純利益	63,618	108,583
法人税、住民税及び事業税	7,488	44,971
法人税等調整額	△2,536	△16,132
法人税等合計	4,952	28,838
中間純利益	58,665	79,744
親会社株主に帰属する中間純利益	58,665	79,744

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	58,665	79,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,708	△1,448
繰延ヘッジ損益	—	15,674
為替換算調整勘定	2,579	△3,609
持分法適用会社に対する持分相当額	△36,423	△16,498
その他の包括利益合計	△32,135	△5,881
中間包括利益	26,530	73,862
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,530	73,862
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	63,618	108,583
持分法による投資損益(△は益)	△64,558	△42,168
減価償却費	34,367	52,140
のれん償却額	—	13,585
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,228	△31,475
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,454	△2,382
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	△710
受取利息及び受取配当金	△3,433	△709
支払利息	5,279	8,324
為替差損益(△は益)	17,045	△1,188
デリバティブ評価損益(△は益)	1,477	—
投資事業組合運用損益(△は益)	1,371	796
固定資産売却益	—	△2,937
売上債権の増減額(△は増加)	156,069	△76,438
棚卸資産の増減額(△は増加)	△58,116	△218,888
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,816	135,093
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,992	△25,293
未払費用の増減額(△は減少)	6,043	△5,935
その他	553	41,995
小計	162,575	△47,609
利息及び配当金の受取額	3,326	566
利息の支払額	△5,005	△8,264
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	51,412	△41,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,308	△96,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,228	△168,934
有形固定資産の売却による収入	—	9,693
無形固定資産の取得による支出	△2,953	△500
投資有価証券の取得による支出	△9,048	△1,984
関係会社出資金の払込による支出	—	△216,240
貸付金の回収による収入	15,624	20,189
その他	△293	△3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,899	△360,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	30,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△182,637	△223,548
セール・アンド・リースバックによる収入	7,554	18,214
リース債務の返済による支出	△20,304	△17,851
配当金の支払額	△51,956	△52,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,343	254,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,434	556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△46,369	△202,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,998,384	2,055,932
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,952,015	1,853,877

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「医療介護用電動ベッド事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員向け株式給付信託)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員向け株式給付信託(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社グループの従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、当社グループの従業員に対し、株式給付規定に基づき業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により支給要件を満たした場合には、当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭を給付します。なお、本信託設定に係る金銭は全額当社が拠出するため、当社グループの従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、252,510千円、170,500株、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、251,918千円、170,100株であります。